

(様式1) 個別事業評価表

年度	17	整理番号	j:2;1;4;0;0;4;1	評価基準年月日	平成17年 6月 1日
個別事業名	うつくしま県民の翼(「ユニバーサルデザイン研修コース」)				
複数の事業を1つにまとめて評価した場合の当該事業コード					
重点施策体系	ユニバーサルデザインの推進			施策体系コード	
基本施策	障がい者の自立・社会参加の促進と障がい者福祉サービスの充実			D-2--	
事業担当部局	保健福祉部自立支援領域			直通電話 024-521-7169	
(評価者名)	障がい者支援グループ参事 七宮 仁			メールアドレス shougaihashien@pref.fukushima.jp	

1 事業の概要

始期	H16	終期	H18
利用者参加のもと各主体が協働しながら、ユニバーサルデザインを推進している先進国の教育やまちづくり、ものづくり、サービス制度などさまざまな分野における取組みや連携状況などを視察する。			
派遣先 アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン			
派遣時期 平成17年10月21日(金)~28日(金)(8日間)			
派遣対象者 サービスを利用する側 障がい者 3名(介助人を含む。)			

2 事業の目標

(1) 事業の対象	(何、誰を対象にしているのか?) サービスを受ける県民(障がい者・児、高齢者、妊婦、外国籍住民などすべて)とサービスを提供する行政、企業、民間団体など県づくりを担うさまざまな主体		
(2) 事業の意図	(対象をどのような状態にしたいのか?) サービスを受ける県民(障がい者・児、高齢者、妊婦、外国籍住民などすべて)とサービスを提供する行政、企業、民間団体など県づくりを担うさまざまな主体に対するユニバーサルデザインの理念の普及啓発を行い、ユニバーサルデザインな社会の形成を目指す。		
(3) 指標の設定	ア 活動指標 実施する事業内容を表す指標	指標名	ユニバーサルデザイン研修コース参加者数(累計)
		計算式	
	イ 成果指標 上位施策の意図を表す指標	指標名	ふくしまユニバーサルデザイン推進パートナー登録件数(累計)
		計算式	研修後に参加者が実施した自主活動等の延べ回数(累計) 派遣者数×3回

3 事業の成果

(1) 予算の推移	事業費(千円)		15年度	16年度	17年度	15~16年度は決算額 17年度は当初予算額			
	財源	支出金		2,204	2,000				
	源	その他							
(2) 指標の変化			基準値 (16年度)	15年度	16年度	17年度	(18年度)	達成率 $((b-a/c-a) \times 100)$	
	ア 活動指標	目標実績	(a) 0	-----	(b) 3 2	5	(c) 8	25.0	
	イ- 成果指標 - 1	目標実績	(a) 0	-----	(b) 50 26	100	150	(c) 200	62.0
		東北全国	(a) (a)	-----	(b) (b)	(b)	(c) (c)	(c)	
	イ- 成果指標 - 2	目標実績	(a) 0	-----	(b) 9 7	1.5	2.4	(c) 2.4	29.2
		東北全国	(a) (a)	-----	(b) (b)	(b)	(c) (c)	(c)	
(3) 補足説明	1 「イ- 成果指標」当該事業の上位施策の目標である成果指標を記載 2 「イ- 成果指標」当該事業の成果指標を記載設定 (県民環境総務領域、教育指導領域との合同事業である。) 事業終期平成18年度								

4 事業の評価

評価項目	評価	左の理由・根拠等
(1) 施策への寄与度(上位施策の目標達成のためにこの事業はどの程度寄与しているか?) A 目標達成のために欠かせない B 目標達成のためにある程度貢献している C 目標達成のためにあまり貢献していない D 施策の寄与度把握困難	A	UD社会の実現に向けては、地域などで推進を担うことのできる人材の育成が不可欠であるが、研修成果を生かした参加者の帰国後の取り組み事例も報告されており、上位施策の目標達成のために本事業が貢献している。
(2) 事業の有効性(事業の実施によって期待された成果が得られているか?) A 期待どおりの成果を得られている B 概ね期待どおりの成果を得られている C 期待したほど成果を得られていない D 事業の成果把握困難	B	昨年度の参加者による自主活動として、所属団体での報告や機関誌への投稿、UDの視点に基づく街なか検証作業など多様な取り組みが行われており、地域や職場などでの普及啓発の効果のある程度あげている。
(3) 県関与の必要性(県が今後実施・関与すべき事業か?) A 県が直接実施する必要がある(民間委託を含む) イ 他の公的部門又は民間で実施するが県も関与する必要がある ウ 県が関与する必要はない(民間等他の実施主体で実施可能)	A	「ふくしまユニバーサルデザイン推進指針」の改定において、思いやりをシステム化する「ふくしま型UD」を提唱したところであり、その実現のためには、県が推進役となる人材の育成を支援していく必要がある。また、研修の専門性や広域性の観点から県が直接実施する必要がある。
(4) 社会経済情勢の変化(近年、事業のニーズは変化していないか?) A 事業のニーズは増加傾向にある B 事業のニーズは変化していない C 事業のニーズは減少傾向にある	B	応募状況は平成16年度は定員3名に対し4名、平成17年度は定員3名に対し3名(ただし他に介助人1名)となっている。企業においても、社会的責任とビジネスチャンスの側面の両方から、UDの必要性・有効性が認識されつつあり、UDに対する社会的ニーズは増加傾向にある。また、ものづくりやまちづくりを進めるに当たっては、「こころのUD」が不可欠であることから、本事業の持つ意義は高い。

5 事業に関する各種意見

(県民や各種審議会等からの意見)
(県の出先機関からの意見)

6 目標達成のための課題

(事業目標を達成するための課題) 平成17年度は、16年度に介助人を認めていなかったこと、参加者の自己負担を2割から3割に引き上げたことのほか、本コース独自の広報が十分でなかったことなどから、応募者が定員と同数となった。今後は、帰国後の成果を翌年度の募集期間開始直前の3月の県広報番組でとりあげるなどの方法で更なる潜在的ニーズの掘り起こしに努めたい。 (いわゆる費用対効果の観点で代替手段の可能性等)
--

7 今後の事業の方向性

1次評価		具体的な改善・見直し等	2次評価	
方向性	評価		優先度	左の理由等
A 拡充 B 継続 B-1 現状継続 B-2 手法の改善 C-1 縮小 C-2 他事業に統合 D-1 休止 D-2 終了	B - 1	昨年度の参加団員2名については、全員ふくしまUD推進パートナーに登録し、団員の連携による自主活動も活発に行われているなど、UDの推進に向けて着実に成果をあげている。 UDは県政全般に係る理念であり、本県独自の「ふくしま型UD」を実現するためには、UDを深く理解し、実践することのできる人材の確保が必要不可欠であることから、今後も継続して事業を実施し、UDの裾野を広げるとともに、地域などでの推進役を担える人材の育成に努めることとしたい。	A 最優先 B 優先 C 優先順位低い D 休止・終了	UDに関わる人材育成の手段として、海外視察を行う必要性・有効性については明確ではなく、新たな手法の検討が必要である。

8 福島県事業評価委員会の意見及び県の対応方針

福島県事業評価委員会の意見 (審議結果)	左に対する県の対応方針 (付帯意見)
-------------------------	-----------------------